

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		46,551,745		47,819,375			55,141,379	
共通仮設費		8,156,613		8,283,248			9,397,574	
純工事費		54,708,358		56,102,623			64,538,953	
現場管理費		17,947,493		18,000,000			20,000,000	
工事原価		72,655,851		74,102,623			84,538,953	
一般管理費等		12,854,149		4,297,377			5,231,047	
工事価格合計		85,510,000		78,400,000		89,770,000	89,770,000	
消費税		8,551,000		7,840,000		8,977,000	8,977,000	
工事費計		94,061,000		86,240,000		98,747,000	98,747,000	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書 No1

工事名		令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事											
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入	
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
本工事費				52,894,409			46,088,618				53,878,040		
溪間工事				27,631,966			25,665,245				28,615,628		
治山ダム工				12,920,403			14,749,189				13,808,862		
作業土工				352,638			272,208				351,612		
床掘				262,334			181,904				261,308		
土工		78	m3	79,404					78	1,018	79,404		
掘削		41	m3	51,496	41	1,256	51,496		41	1,256	51,496	1.00	
岩石掘削													
山地治山工(大型ブレーカ)		38	m3	88,730	38	2,308	87,704		38	2,308	87,704	1.00	
掘削		34	m3	42,704	34	1,256	42,704		34	1,256	42,704	1.00	
掘削面整形				90,304			90,304				90,304		
土砂掘削													
面整形		46	m2	32,200	46	700	32,200		46	700	32,200	1.00	
岩盤掘削													
面整形		24	m2	58,104	24	2,421	58,104		24	2,421	58,104	1.00	
コンクリートブロック谷止				12,567,765			14,476,981				13,457,250		
谷止工本土工				11,750,798			12,885,359				12,640,283		
消波根固													
めブロック積込み		564	個	1,056,372	564	1,873	1,056,372		564	1,873	1,056,372	1.00	
消波根固													
めブロック積込み		25	個	46,825	25	1,873	46,825		25	1,873	46,825	1.00	
消波根固													
めブロック積込み		182	個	340,886	212	1,873	397,076		182	1,873	340,886	1.00	
消波根固													
めブロック積込み		20	個	37,460					20	1,873	37,460		
消波根固													
めブロック運搬			個		119	3,037	361,403		0	3,037	0		
消波根固													
めブロック運搬		182	個	552,734	212	3,037	643,844		182	3,037	552,734	1.00	
消波根固													
めブロック運搬		20	個	43,360					20	2,168	43,360		
消波根固													
めブロック運搬		5	個	10,840	5	2,168	10,840		5	2,168	10,840	1.00	

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書 No2

工事名		令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事											
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入	
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
消波根固	めブロック運搬	564	個	951,468	445	1,687	750,715		564	1,687	951,468	1.00	
消波根固	めブロック運搬	20	個	32,980	20	1,649	32,980		20	1,649	32,980	1.00	
消波根固	めブロック荷卸	564	個	1,012,380	564	1,795	1,012,380		564	1,795	1,012,380	1.00	
消波根固	めブロック荷卸	25	個	44,875	25	1,795	44,875		25	1,795	44,875	1.00	
消波根固	めブロック荷卸	182	個	326,690	212	1,795	380,540		182	1,795	326,690	1.00	
消波根固	めブロック荷卸	20	個	35,900					20	1,795	35,900		
運搬 諸	資材 ケーブルクレーン	1115	t	2,293,555	1115	2,624	2,925,760		1115	2,624	2,925,760	1.00	
運搬 諸	資材 ケーブルクレーン	24	t	100,080	24	5,319	127,656		24	5,319	127,656	1.00	
運搬 諸	資材 ケーブルクレーン	0.78	t	2,800	0.78	4,569	3,564		0.78	4,569	3,563	1.00	
消波根固	めブロック据付け	589	個	2,711,756	589	4,604	2,711,756		589	4,604	2,711,756	1.00	
コンクリート工;クレーン車;打設(治山ダム)		32	m3	984,128	32	30,754	984,128		32	30,754	984,128	1.00	
運搬 コン	クリートケーブル運搬	34	m3	98,022	34	2,875	97,750		34	2,875	97,750	1.00	
型枠		22	m2	215,424	22	9,792	215,424		22	9,792	215,424	1.00	
吸出し防	止材設置	56	m2	47,661	56	851	47,656		56	851.1	47,661	1.00	
運搬 諸	資材 ケーブルクレーン	60	m2	780	60	17	1,020		60	17	1,020	1.00	
水抜管設	置	16	m	791,440	16	63,565	1,017,040		16	63,565	1,017,040	1.00	

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書 No3

工事名		令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事											
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入	
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
運搬 諸													
資材 ケーブルクレーン	0.6	t	12,382	0.6	26,259	15,755		0.6	26,259	15,755	1.00		
コンクリートブロック製作			816,967			1,591,622				816,967			
消波根固めブロック製作	21	個	756,840	41	36,040	1,477,640		21	36,040	756,840	1.00		
消波根固めブロック横取り	21	個	34,713	41	1,653	67,773		21	1,653	34,713	1.00		
鉄筋工	0.11	t	25,414	0.2	231,044	46,209		0.11	231,044	25,414	1.00		
仮設工(指定仮設)			14,711,563			10,916,056				14,806,766			
架設工(ケーブルクレーン架設)			8,298,565			8,353,507				8,353,507			
ケーブルクレーン架設・撤去	1	式	6,327,988	1	6,327,988	6,327,988		1	6,327,988	6,327,988	1.00		
スパンウインチベース架設・撤去	1	基	241,684	1	296,626	296,626		1	296,626	296,626	1.00		
アンカー設置・撤去	2	基	523,618	2	261,809	523,618		2	261,809	523,618	1.00		
索道支柱賃料	1	基	539,270	1	539,270	539,270		1	539,270	539,270	1.00		
索道支柱賃料	1	基	666,005	1	666,005	666,005		1	666,005	666,005	1.00		
作業ヤード整備工			2,912,714			2,562,549				2,952,975			
敷鉄板設置・撤去		m2		1273	2,013	2,562,549		0	2,013	0			
敷鉄板設置・撤去	1254	m2	26,657,226					1273	2,119	2,697,487			
大型ブロック整理工	4	日	255,488					4	63,872	255,488			
横断排水工			399,110							399,110			
仮設水廻しパイプ布設・撤去	8	m	200,384					8	25,048	200,384			

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書 No3

工事名		令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
大型土の う制作・設置	8	袋	93,280					8	11,660	93,280		
土工 割栗石5~ 15cm	12	m3	6,048					12	504	6,048		
運搬 不 整地運搬車 6t	12	m3	66,000					12	5,500	66,000		
運搬 不 整地運搬車 6t	22	m3	18,524					22	842	18,524		
不陸整正 仮排水工	39	m2	14,874					39	381.4	14,874		
袋詰玉石 大型土の う制作・設置	38	袋	889,960					38	23,420	889,960		
運搬 諸 資材 ケーブルクレーン	8	袋	62,880					8	7,860	62,880		
運搬 諸 資材 ケーブルクレーン	38	m3	136,420					38	3,590	136,420		
仮設道路	46	袋	6,026					46	131	6,026		
大型土の う制作・設置			141,372							141,372		
運搬 不 整地運搬車 6t	11	袋	128,260					11	11,660	128,260		
昇降用設備工	11	m3	13,112					11	1,192	13,112		
昇降階段			1,864,516							1,864,516		
山腹工事	1	式	1,864,516					1	1,864,516	1,864,516		
集水井			25,262,443			20,423,373				25,262,412		
集排水ボーリング			25,262,443			20,423,373				25,262,412		
集水ボーリング 工(下段)			25,262,443			20,423,373				25,262,412		
集水井井 戸蓋撤去	1	基	18,747	1	18,729	18,729		1	18,729	18,729	1.00	
ボーリング	790	m	18,438,600	790	23,340	18,438,600		790	23,340	18,438,600	1.00	
保孔管		m		790	1,403	1,108,370			1,403	0		

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書 No4

工事名		令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
保孔管	790	m	5,945,540					790	7,526	5,945,540		
仮設機材	1	回	528,900	1	528,900	528,900		1	528,900	528,900	1.00	
硬質塩化ビニールパイプ	32	m	28,736	32	898	28,736		32	898	28,736	1.00	
整地運搬車 6t	3.14	t	1,912	0.07	609	43		3.14	609	1,912	1.00	
コンクリート 小型構造物	5.1	m3	202,674	5.1	39,740	202,674		5.1	39,740	202,674	1.00	
型枠	8	m2	71,136	8	8,892	71,136		8	8,892	71,136	1.00	
整地運搬車 6t	5.1	m3	7,451	5.1	1,462	7,456		5.1	1,462	7,456	1.00	
集水井井戸蓋再設置	1	基	18,747	1	18,729	18,729		1	18,729	18,729	1.00	
直接工事費			52,894,409			46,088,618				53,878,040		
準備費			14,924			14,924				14,924		
「週休2日工事」掲示板設置	1	枚	14,924	1	14,924	14,924		1	14,924	14,924	1.00	
宮繕費			342,000			0				342,000		
快適トイレ費用	9	基・月	342,000					9	38,000	342,000		
仮設材等の運搬	217	t	2,050,400	220	9,320	2,050,400		217	9,320	2,022,440	1.00	
仮設材等の積み込み・取卸し費	217	t	660,000	220	3,000	660,000		217	3,000	651,000	1.00	
技術管理費			128,192			0				128,192		
間接工事費動向調査	1	式	66,000					1	66,000	66,000		
土木一般世話役	2	人	62,192					2	31,096	62,192		
現場環境改善費			699,094			524,000				710,094		

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書 No5

令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事												
工事名	入札時											
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
現場環境												
改善費(積み上げ)	1	式	112,094					1	112,094	112,094		
** 共通仮設費率計算額			5,215,571			4,700,000				5,200,000		
** 共通仮設費計**			9,073,221			7,949,324				9,068,650		
** 純工事費**			61,967,630			54,037,942				62,946,690		
** 現場管理費**			19,535,662			17,000,000				19,200,000		
現場利用												
料	1	式	1,850					1	1,850	1,850		
** 工事原価**			81,503,292			71,037,942				82,146,690		
** 一般管理費等**			14,246,708			3,822,058				5,023,310		
** 工事価格**			95,750,000			74,860,000				87,170,000		
** 工事費**			1,047,327									
山腹工事			1,047,327			1,730,757				1,263,339		
仮設工(指定仮設)			1,047,327			1,730,757				1,263,339		
仮設作業道内水路												
復旧			1,047,327			1,730,757				1,263,339		
掘削	88	m3	110,528	84	1,256	105,504		88	1,256	110,528	1.00	
積込(ルーズ)	75	m3	83,025	75	1,107	83,025		75	1,107	83,025	1.00	
路体(築堤)盛土	75	m3	34,147	75	455	34,125		75	455	34,147	1.00	
伏工(植生ネット) 肥料袋あり	383	m2	774,426	584	2,586	1,510,224		383	2,586	990,438	1.00	
植生土のう(制作)	84	袋	54,684					84	651	54,684		
伐倒(同時選木含む)	1	本	322	1	322	322		1	322	322	1.00	
現場発生品及び支給品運搬		t		0.51	25,710	13,112		0	25,710	0		
現場発生品及び支給品運搬	0.94	t	21,215					0.94	22,570	21,215		

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－2 工事費内訳書

1. 入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表-4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)No1

工事名		令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事											
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備考 (市場単価を記入)
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係	
溪間工事													
谷止工本体工	連結金具	個	942.4	950	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)	942.4	950	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)	
	吸出防止材(合繊不織布、厚10mm)	m2						60.5	580	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)	
	高密度ポリエチレン管φ900ダブル構造	m	16	60,000	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)	16	60,000	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)	
コンクリートブロック製作	生コン18-5-40-BB砂防ダム用(W/C=60%以下)	m3	68.6	23,200	北信生コン協同組合	飯山市静間	協力業者(15年)	51.9	23,200	北信生コン協同組合	飯山市静間	協力業者(15年)	
	鉄筋用小型丸鋼(SR235径16)							0.1	150,000	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)	
仮設工(指定仮横断排水工)													
	高密度ポリエチレン管(有孔・無孔)波状管(シングル構造)径800mm	m						4.4	32,800	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)	
	ポリエチレン有孔用継手(プレスト波管)径800mm	m						0.9	21,400	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)	
	大型土のう(角・丸共通)耐候性短期1年	袋						27	3,770	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)	
	割栗石 5~15cm	m3						12	5,500	(株)信越建商	須崎市小山	協力業者(10年)	
	袋詰玉石用袋材2t用(長期性能型)吊り金具含まず網	袋						38.0	11,100	(株)ヤマカミ	長野市青木島大塚	協力業者(10年)	
	栗石、礫 5~15cm	m3						47.1	5,500	(株)信越建商	須崎市小山	協力業者(10年)	
	再生クランチャーラン 40mm以下	m3						2.6	3,800	一山土木工業(株)	飯山市静間	協力業者(15年)	
集水ボーリング工(下段)	硬質塩化ビニールパイプ VP-40	m	837	348	(株)プラセス	長野市広田	協力業者(30年)	0	348	(株)プラセス	長野市広田	協力業者(30年)	
	配管用炭素鋼管SGP40ネジ加工有ストレナー加工有	m						853.0		(株)ユーアンドエム	新潟県長岡市	協力業者(5年)	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－4 資材購入先一覧

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画 No1

工事名		令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
溪間工事									
作業土工									
	土木一般世話役	(31,096)	(0.5)		(31,096)	(0.5)		1.00	
	特殊作業員	(28,392)	(0.7)		(28,392)	(0.7)		1.00	
	普通作業員	(25,064)	(1.7)		(25,064)	(1.7)		1.00	
	運転手(特殊)	(27,976)	(2.8)		(27,976)	(3.9)		1.00	
谷止工本体工									
	土木一般世話役	(31,096)	(39.0)		(31,096)	(36.4)		1.00	
	特殊作業員	(28,392)	(56.3)		(28,392)	(56.0)		1.00	
	普通作業員	(25,064)	(134.8)		(25,064)	(127.3)		1.00	
	運転手(特殊)				(27,976)	(0.4)			
	運転手(一般)	(24,440)	(27.3)		(24,440)	(24.2)		1.00	
	型枠工	(28,600)	(4.2)		(28,600)	(4.2)		1.00	
コンクリートブロック製作									
	土木一般世話役	(31,096)	(2.7)		(31,096)	(1.3)		1.00	
	特殊作業員	(28,392)	(2.7)		(28,392)	(1.4)		1.00	
	普通作業員	(25,064)	(7.9)		(25,064)	(3.9)		1.00	
	鉄筋工	(28,808)	(0.7)		(28,808)	(0)		1.00	

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画 No3

工事名		令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事						(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
工種	職種	入札時			工事完成時				
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
	土木一般世話役				(31,096)	(1.2)			
	特殊作業員				(28,392)	(2.3)			
	普通作業員				(25,064)	(5.4)			
	運転手(特殊)				(27,976)	(1.2)			
仮設道路									
	土木一般世話役				(31,096)	(0.3)			
	特殊作業員				(28,392)	(0.3)			
	普通作業員				(25,064)	(0.3)			
	運転手(特殊)				(27,976)	(0.4)			
昇降用設備工									
	とび工				(29,744)	(34)			
	普通作業員				(25,064)	(11)			
集排水ボーリング工									
	土木一般世話役	(31,096)	(58.4)		(31,096)	(56.0)	1.00		
	特殊作業員	(28,392)	(63.5)		(28,392)	(59.5)	1.00		
	普通作業員	(25,064)	(117.2)		(25,064)	(112.4)	1.00		
	運転手(特殊)	(27,976)	(3.2)		(27,976)	(3.2)	1.00		
	型枠工	(28,600)	(1.2)		(28,600)	(1.2)	1.00		

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画 No4

工事名		令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) < 1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
	配管工				(27,144)	(43.9)			
準備費									
	軽作業員	(19,240)	(0.1)		(19,240)	(0.1)		1.00	
運搬費									
	特殊作業員	(28,392)	(36.3)		(28,392)	(36.3)		1.00	
	運転手(特殊)	(27,976)	(36.3)		(27,976)	(36.3)		1.00	
技術管理費									
	土木一般世話役				(31,096)	(2.0)			
仮設工(指定仮設)									
仮設作業道内水路復旧									
	土木一般世話役	(31,096)	(2.9)		(31,096)	(1.9)		1.00	
	特殊作業員	(28,392)	(0.1)		(28,392)	(0.2)		1.00	
	普通作業員	(25,064)	(4.2)		(25,064)	(4.4)		1.00	
	運転手(特殊)	(27,976)	(4.8)		(27,976)	(5.0)		1.00	
	法面工	(32,136)	(7.5)		(32,136)	(4.9)		1.00	
準備費									
	軽作業員	(19,240)	(0.1)		(19,240)	(0.1)		1.00	

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合であっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

工事調査表-7 工種別従事者配置計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工種別従事者配置計画

工事名		令和6年度(ゼロ国債)復旧治山事業第201号工事																							
工種	種別	入札時										工事完成時										(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (*下請けへのしわ寄せ と判断された場合は、工 事成績が減点されます)		
		配置予定人数										配置予定人数												計 (B)	
		世話役	特殊 作業員	普通 作業員	運転手 (特殊)	運転手 (一般)	軽作業 員	とび工	型枠工	鉄筋工	法面工	計 (A)	世話役	特殊 作業員	普通 作業員	運転手 (特殊)	運転手 (一般)	軽作業 員	とび工	型枠工	配管工				法面工
溪間工事																									
作業土工		0.5	0.7	1.7	2.8						5.7	0.5	0.7	1.7	3.9							6.8	1.19		
谷止工本體工		39.0	56.3	134.8		27.3		4.2			261.6	36.4	56.0	127.3	0.4	24.2						244.3	0.93	数量減による	
コンクリートブロック製作		2.7	2.7	7.9							14.0	1.3	1.4	3.9								6.6	0.47	数量減による	
仮設工(指定仮設)																									
架設工(ケーブルクレーン架設)		17.0	9.0	51.5	2.0			50.0			129.5	17.0	9.0	51.5	2.0			50				129.5	1		
作業ヤード整備工		3.8		3.8	3.8			3.8			15.2	3.8		7.8	7.8			3.8				23.2	1.53		
横断排水工												0.3	0.5	0.7	0.8							2.3			
仮排水工												1.2	2.3	5.4	1.2							10.1			
仮設道路												0.3	0.3	0.3	0.4							1.3			
昇降用設備工														11.0				34				45.0			
集排水ボーリング工		58.4	63.5	117.2	3.2			1.2			243.5	56.0	59.5	112.4	3.2				1.2	43.9		276.2	1.13		
準備費								0.1			0.1							0.1				0.1	1		
運搬費			36.3		36.3						72.6		36.3		36.3							72.6	1		
技術管理費												2.0										2.0			
仮設工(指定仮設)																									
仮設作業道内水路復旧		2.9	0.1	4.2	4.8					7.5	19.5	1.9	0.2	4.4	5.0					1.2		12.7	0.65	数量減による	
準備費								0.1			0.1							0.1				0.1	1		

各様式共通

調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。

提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。

各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）

調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－7 工種別従事者配置計画

本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。

「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～9）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－9 配置予定技術者

1. 配置を予定する主任技術者、監理技術者、現場代理人及び低入札価格調査による別途配置技術者について記載する。

添付書類

1. 記載した技術者等が自社で雇用する社員であることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
2. 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。

工事調査様式一2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	89,770,000円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	89,770,000円
落札率(A/a)←調査表1	91.68%
最終実績率(B/C)←調査表1	100.00%
合計額が、 $B/C > 1.0$ (赤字)の場合記入する	

赤字の理由	
-------	--

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）